

障害児入所施設（医療型）の課題整理

自立支援機能について

【課題】

- ① 療養介護との児者一貫の仕組みの中で、成人移行期における支援の在り方をどう考えるか。
 - ・ 成人期に移行する際の本人の状況に応じた支援の在り方（暮らしの場・日中活動の場等）
 - ・ 都道府県・市町村や児童相談所、相談支援など障害福祉サービスとの連携強化・仕組みづくり
- ② 療養介護との児者一貫の仕組みの中で、医療型障害児入所施設の役割・機能について、どう考えるか。
 - ・ 有期有目的支援の在り方
 - ・ 受入れが難しい障害児者のセーフティネットとしての役割

（これまでの検討会における意見）（※事務局の責任においてとりまとめたもの）

- ・ 学校教育終了後、若干関わりが少なくなるため、そうしたところの引き継ぎの在り方も含めて、療育の質を落とさない入所機能の在り方の議論も必要。（菊池構成員）
- ・ NICUから退院後、親子入所して1～2ヶ月子どもとの関わり方や育児を習得し、地域に戻る役割もある。今後、どう活かすかは拠点化や広域でのネットワークを作らないと難しい。（朝貝構成員）
- ・ 適切な時期に適切な量と質の療育を行う必要性がある。（朝貝構成員）
- ・ 障害全般において支援・療育の効果を整理すべきではないかと考える。必要な時期に必要な量と質の支援を受けて、子どもの持つ能力を最大限伸ばせる療育を標準化していく必要がある。（朝貝構成員）
- ・ （相談支援との関わりについて）利用中にどういう利用のされ方、あるいはどういう本人主体の支援ができていのかを共有する仕組みが必要（田村副座長）
- ・ （相談支援との関わりについて）経過を余り知らないまま出口で関わるのではなく、利

用中も含めて継続的に相談支援機能を果たせてガラス張りになるのではないかと思う（田村副座長）

- ・ 入所施設は障害を持っている方全てに対してあらゆる機能を持っているべきではないかと思う。（木実谷構成員）
- ・ 入所施設は非常に大事である、在宅を頑張る上でも最後の砦であると家族は言っている。重症心身障害を中心とした医療の重い方々にとって入所施設は絶対に守っていかなければならないと思う。（木実谷構成員）
- ・ 強度行動障害を持っている方の中心は発達障害、知的障害、器質障害等だと思う。こういう方についても最後の砦を作っておかないとうまくいかないと思う。障害種別毎の特徴・困り事を考えていく必要がある。（市川構成員）
- ・ 都道府県と市町村に分かれた実施体制の議論が必要。障害児入所施設のサービス決定権限を市町村に委譲する。つまり県という自治体ではなくて、市町村に委譲してやれば一元的にやれるのでは。（柏女座長）
- ・ 退所する際に引き受け先が市、町の福祉になる。地域に帰ることの困難性がある。（小出構成員）
- ・ 市町村や相談支援を巻き込んだ、地域皆で協議するようなシステムが必要。（北川構成員）
- ・ 入所に関して市町村の関与を是非希望する。（鈴木構成員）
- ・ 入所施設に対して地域のバックアップの形の仕組みが必要。（原口構成員）
- ・ 重症児施設は終の棲家になっているのが現実である。在宅に戻ることの困難さとして、（例えば）NICU から来る子どもは医療ニーズが高く、家庭で見るのは難しく、特に地域資源が非常に少ない地域は難しい。また、家族力が低下しており、しかも医療的ニーズが高い場合は自然的に重症児施設に来る現実もある。（宮野前構成員）
- ・ 医療型障害児入所施設では障害が多様化しており医療的ケア児・重症心身障害児が約半数もしくは超えている。医療的ケアが必要な難病や肢体不自由でない方、病院から施設に移れない人たちの入所について検討する必要がある。（米山構成員）
- ・ 実際には入所児童の場合には措置ということになっていて、現実ではなかなか絡めない。関与しにくい現状がある。（日本相談支援専門員協会）
- ・ 相談支援や市区町村が、障害児入所施設に入るときのプロセスにあまり関与されていないのは大きな課題。（全国児童発達支援協議会）
- ・ お子さんをどう受け止めていくかを、利用中から地域の中できちんと共有していく仕組みをつくる。システム化していく仕組みをつくる必要がある。（日本相談支援専門員協会）

- ・ 児相、市町村、施設、相談支援事業所等々が一堂に会して、退所に向けての自立支援会議もしくは入所にむけての入所調整会議というものをシステム化して、事業所と行政関係がネットワークを組むことが必要。(日本知的障害者福祉協会)
- ・ 国・自治体等の行政責任による自立援助システムの早急な構築が求められる。
(日本知的障害者福祉協会)
- ・ 在宅移行や外泊時に通所支援や在宅サービスの柔軟な活用。(全国児童発達支援協議会)
- ・ 入所施設、通所施設、相談支援事業所との連携が図れるように、サービスの柔軟化を求める。(全国地域生活支援ネットワーク)
- ・ 入所後における地域移行が難しい現状がある。担当者も変わってしまうため、情報の引き継ぎが難しいことが予想されるため、データベース等の管理の在り方をどうするか議論が必要。(全国医療的ケア児者支援協議会)
- ・ 自立支援活動をしてほしいと思っているが、医療的ケア、食事等の支援で回らない状況がある。(全国医療的ケア児者支援協議会)
- ・ 長期入所後、地域に戻るかどうかまで制度設計をしてもらう必要がある。相談支援の力をいただきたい。さらに医療と福祉だけでなく、趣味・娯楽もQOLを上げることの生活要素。そこを含めた制度設計をお願いしたい(全国医療的ケア児者支援協議会)
- ・ 地域生活の中核にデイサービスを置くことで、そこで育成した人材をグループホームや短期入所などの夜間事業、あるいはグループホームの補完的支援である居宅介護職員として配置することが可能で利用児者との密接な支援が可能になると考えている。
(全国重症児者デイサービス・ネットワーク)
- ・ 医療的ケアが必要な乳幼児について、家庭養育が難しい、障害者手帳を取得していないために障害児入所施設が難しい、病院でも受入れが難しく、常勤医師のいない乳児院で受入れたというケースもある。知的・発達に障害はないが、医療的ケア対応が必要なケースを乳児院が受け入れている場合もある。制度の狭間を生じさせず、子どもにとっての最善の利益が保障され、子どもありきの切れ目のない支援が提供される施策をお願いしたい。
(全国乳児福祉協会)